

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第68期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 **三ツ星**

大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号

(E01351)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	2,453,628	2,164,820	9,223,043
経常利益（千円）	95,472	106,610	88,771
四半期（当期）純利益（千円）	104,279	82,169	27,549
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	96,964	62,473	37,171
純資産額（千円）	3,645,746	3,613,529	3,579,651
総資産額（千円）	8,692,109	8,324,494	8,435,478
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	18.10	14.37	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	41.9	43.4	42.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1)当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前事業年度におきまして3期連続して計上していた営業損失、経常損失、当期純損失は解消し黒字化を果たしましたが、営業キャッシュ・フローは2期連続のマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、電力不足懸念、欧州債務問題、円高の長期化、中国景気の減速など国内外に懸念すべき問題も多く、予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めましたが、前年同期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要の反動などにより、売上高は2,164百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もありましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は56百万円（前年同期比27.2%減）となりました。経常利益は為替差益が52百万円発生したことにより、106百万円（前年同期比11.7%増）と増加しましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損を30百万円計上したことにより、82百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの需要は、前年同期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要が無くなったことにより低調に推移しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実には努めましたが、売上高は1,368百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減や販売価格の適正化に取り組みましたが、販売量の減少を補えず、セグメント利益は40百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、住宅着工戸数の増加の動きがみられるなか、建材・住設分野などの既存顧客における案件の獲得などに注力した結果、売上高は609百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加とともに生産性の改善やコスト削減などに取り組んだ結果、セグメント利益は5百万円（前年同期セグメント損失38百万円）と黒字に転じました。

[電熱線]

当事業は、世界的な景気低迷や長引く円高の影響により、国内向け、海外向けともに売上が減少しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や新規顧客の獲得に注力いたしましたが、売上高は169百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高い国内向け売上が落ち込んだことなどから、セグメント利益は11百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である産業車両用LED照明灯や高機能チューブ関連商品につきましては、売上高は17百万円（前年同期比21.3%減）となりました。主な減収理由としましては、従来の直接営業から販売特約店への販売に切り替えたことによるものです。

利益面につきましては、上記販売ルートの変更により、販売経費が減少したことから、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

研究開発活動の金額は、前連結会計年度に行いました経営改善計画により、研究開発部門を各製造部門に移管したことにより、前四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

(4) 重要事象等を解消するための対応策について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実に努め、販売量の確保に努め、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もあり、当第1四半期連結累計期間において利益を計上するとともに営業キャッシュ・フローにおいてもプラスになっております。

なお、当社グループは、前期実施した本社組織の簡素化、拠点の統廃合、人員数の適正化などの合理化効果により、損益および財務体質の改善が図れており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	6,333,276	—	1,136,518	—	1,133,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 614,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,664,000	5,664	—
単元未満株式	普通株式 55,276	—	—
発行済株式総数	6,333,276	—	—
総株主の議決権	—	5,664	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	614,000	—	614,000	9.69
計	—	614,000	—	614,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,228	512,429
受取手形及び売掛金	※2 3,197,938	※2 3,038,296
商品及び製品	838,349	968,066
仕掛品	221,740	227,029
原材料及び貯蔵品	318,657	323,537
その他	103,335	125,934
貸倒引当金	△677	△599
流動資産合計	5,271,574	5,194,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,939,244	1,942,363
その他(純額)	848,454	847,350
有形固定資産合計	2,787,699	2,789,714
無形固定資産		
	7,063	6,528
投資その他の資産		
投資有価証券	324,860	291,582
その他	49,366	47,061
貸倒引当金	△5,086	△5,086
投資その他の資産合計	369,140	333,557
固定資産合計	3,163,903	3,129,800
資産合計	8,435,478	8,324,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,076,021	※2 1,118,645
短期借入金	1,510,000	1,465,000
未払法人税等	18,486	9,788
未払費用	31,179	103,019
賞与引当金	75,866	50,642
その他	865,530	753,616
流動負債合計	3,577,083	3,500,712
固定負債		
長期借入金	727,805	656,416
退職給付引当金	256,377	265,427
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	36,930	33,830
固定負債合計	1,278,743	1,210,252
負債合計	4,855,827	4,710,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,406,207	1,459,781
自己株式	△148,137	△148,137
株主資本合計	3,528,184	3,581,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,189	27,117
為替換算調整勘定	21,276	4,653
その他の包括利益累計額合計	51,466	31,770
純資産合計	3,579,651	3,613,529
負債純資産合計	8,435,478	8,324,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,453,628	2,164,820
売上原価	1,961,090	1,747,007
売上総利益	492,537	417,812
販売費及び一般管理費	415,403	361,688
営業利益	77,133	56,124
営業外収益		
受取利息	80	94
受取配当金	4,536	4,305
受取家賃	3,088	743
仕入割引	2,516	1,964
為替差益	19,071	52,393
その他	3,598	4,351
営業外収益合計	32,892	63,851
営業外費用		
支払利息	9,711	9,609
売上割引	3,616	3,283
その他	1,225	472
営業外費用合計	14,554	13,365
経常利益	95,472	106,610
特別利益		
固定資産売却益	—	9
保険解約返戻金	15,165	—
特別利益合計	15,165	9
特別損失		
固定資産除却損	132	687
投資有価証券評価損	—	30,157
特別損失合計	132	30,845
税金等調整前四半期純利益	110,505	75,774
法人税、住民税及び事業税	8,004	11,981
法人税等調整額	△1,777	△18,376
法人税等合計	6,226	△6,394
少数株主損益調整前四半期純利益	104,279	82,169
四半期純利益	104,279	82,169

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,279	82,169
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,808	△3,072
為替換算調整勘定	△3,506	△16,623
その他の包括利益合計	△7,315	△19,695
四半期包括利益	96,964	62,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,964	62,473

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,615千円	15,027千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	116,737千円	100,961千円
支払手形	806	428

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	44,268千円	37,948千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,836	576,658	203,495	2,430,989	22,638	2,453,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	850	—	562	1,412	2,953	4,366
計	1,651,686	576,658	204,057	2,432,402	25,592	2,457,994
セグメント利益又は損失(△)	97,837	△38,966	30,256	89,127	△2,174	86,952

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,127
「その他」の区分の利益	△2,174
全社費用(注)	△9,818
四半期連結損益計算書の営業利益	77,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,368,039	609,323	169,631	2,146,994	17,825	2,164,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,738	304	3,060	6,103	—	6,103
計	1,370,778	609,627	172,691	2,153,097	17,825	2,170,923
セグメント利益又は損失（△）	40,436	5,662	11,025	57,124	△348	56,775

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	57,124
「その他」の区分の利益	△348
全社費用（注）	△651
四半期連結損益計算書の営業利益	56,124

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円10銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	104,279	82,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	104,279	82,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,760	5,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤

眞治

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鎌田

修誠

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。